令和２年度当初予算

事務・事業に関する予算説明書

一般会計【歳入】

款	1　市　税	項	1　市　民　税	目	1　個　人

市民税課・納税課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
現年課税分	16,607,373	○ 個人市民税（現年課税分）　16,607,373 千円 調定見込額 16,772,120 千円 収納率 99.02 % ＜参考：前年度比較＞ 元年度当初予算額： 16,471,154 千円 （136,219千円増／0.8%増）
滞納繰越分	151,968	○ 個人市民税（滞納繰越分）　151,968 千円 調定見込額 406,768 千円 収納率 37.36 % ＜参考：前年度比較＞ 元年度当初予算額： 153,961 千円 （△1,993千円／△1.3%）

歳入

一般会計【歳入】

款	1　市　税	項	1　市　民　税	目	2　法　人

市民税課・納税課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
現年課税分	4,062,570	○ 法人市民税（現年課税分）　4,062,570 千円 調定見込額　4,072,620 千円 収納率　99.75 % <参考：前年度比較> 元年度当初予算額：　4,733,560 千円（△670,990千円／△14.2%）

一般会計【歳入】

款	1　市　税	項	2　固　定　資　産　税	目	1　固　定　資　産　税

資産税課・納税課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
現年課税分	16,826,799	○ 固定資産税（現年課税分）　16,826,799 千円 調定見込額　17,027,087 千円 収納率　98.82 % ＜参考：前年度比較＞ 元年度当初予算額：　16,620,937 千円（205,862千円増／1.2%増）
滞納繰越分	161,812	○ 固定資産税（滞納繰越分）　161,812 千円 調定見込額　469,703 千円 収納率　34.45 % ＜参考：前年度比較＞ 元年度当初予算額：　167,131 千円（△5,319千円／△3.2%）

一般会計【歳入】

款	1　市　税	項	2　固定資産税	目	2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

資産税課・納税課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
現年課税分	197,582	○ 国有資産等所在市町村交付金及び納付金（現年課税分）　197,582 千円

調定見込額	197,582 千円
収納率	100.00 %

＜参考：前年度比較＞
元年度当初予算額：　199,239 千円（△1,657千円／△0.8%）

款	1　市　税	項	3　軽自動車税	目	1　環境性能割

市民税課・納税課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
環境性能割	52,317	○　軽自動車税（環境性能割）　52,317 千円

調定見込額	52,317　千円
収納率	100.00　%

＜参考：前年度比較＞
元年度当初予算見込額：　12,975　千円　(39,342千円増／303.2%増)

※令和元年10月からの税制改正によって，自動車取得税の廃止に合わせて導入された軽自動車税。
※令和元年度予算においては，軽自動車税（現年課税分）の調定見込額657,306千円のうち，環境性能割分として，12,975千円を見込んでいたもの。

一般会計【歳入】

款	1　市　税	項	3　軽　自　動　車　税	目	2　種　別　割

市民税課・納税課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
現年課税分	650,575	○ 軽自動車税（現年課税分）　650,575 千円

調定見込額	665,420 千円
収納率	97.77 %

＜参考：前年度比較＞
元年度当初予算額：　630,659 千円（19,916千円増／3.2%増）

※令和元年10月からの税制改正によって，自動車取得税の廃止に合わせて環境性能割が導入されたことから，従来からの軽自動車税の名称が種別割とされたもの。

一般会計【歳入】

款	1　市　税	項	4　市たばこ税	目	1　市たばこ税

市民税課・納税課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
現年課税分	1,923,650	○　市たばこ税（現年課税分）　1,923,650 千円 調定見込額　1,923,650 千円 収納率　100.00 % ＜参考：前年度比較＞ 元年度当初予算額：　1,982,076 千円（△58,426千円／△2.9%）

一般会計【歳入】

款	1　市　税	項	5　入　湯　税	目	1　入　湯　税

市民税課・納税課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
現年課税分	55,887	○ 入湯税（現年課税分）　55,887 千円

調定見込額	56,687 千円
収納率	98.59 %

＜参考：前年度比較＞
元年度当初予算額：　52,051 千円（3,836千円増／7.4%増）

入湯税は，環境衛生施設，鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てる目的税。

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳	
			入湯税	一般財源等
消防施設等の整備	水道事業会計への負担金	40,000	39,976	24
	消防施設整備費負担金	321,742	4,067	317,675
観光の振興	交付額	11,844	11,844	0
合計		373,586	55,887	317,699

一般会計【歳入】

款	1　市　税	項	6　都市計画税	目	1　都市計画税

資産税課・納税課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
現年課税分	2,126,323	○　都市計画税（現年課税分）　2,126,323 千円 調定見込額　2,151,633 千円 収納率　98.82 % ＜参考：前年度比較＞ 元年度当初予算額：　2,094,081 千円　(32,242千円増／1.5%増)

一般会計【歳入】

款	2 地方譲与税	項	1 地方揮発油譲与税	目	1 地方揮発油譲与税

財政課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
地方揮発油譲与税	227,905	○ 地方揮発油譲与税　227,905 千円

＜前年度との比較＞　（単位：千円）

令和２年度当初予算額	令和元年度		増減			
			対当初予算		対決算見込	
	当初予算額	決算見込額	金額	割合	金額	割合
227,905	242,946	235,927	△ 15,041	△ 6.2%	△ 8,022	△ 3.4%

＜基準＞
・国の譲与総額のうち市町村分は42%
・各市町村譲与額　市町村譲与額×道路延長按分及び面積按分
地方揮発油税：本則税率＝4.4円／㍑（ガソリン）：暫定税率＝5.2円／㍑

一般会計【歳入】

款	2 地方譲与税	項	2 自動車重量譲与税	目	1 自動車重量譲与税

財政課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
自動車重量譲与税	684,697	○ 自動車重量譲与税　684,697 千円

＜前年度との比較＞

(単位：千円)

令和12年度当初予算額	令和元年度		増減			
	当初予算額	決算見込額	対当初予算		対決算見込	
			金額	割合	金額	割合
684,697	610,124	659,631	74,573	12.2%	25,066	3.8%

＜基準＞

・自動車重量税収入×407／1000（平成22年度以降当分の間）

・各市町村譲与額　　市町村譲与額×道路延長按分及び面積按分

款	2 地方譲与税	項	3 森林環境譲与税	目	1 森林環境譲与税

財政課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
森林環境譲与税	78,535	○ 森林環境譲与税　78,535 千円

＜前年度との比較＞　（単位：千円）

令和２年度当初予算額	令和元年度		増減			
			対当初予算		対決算見込	
	当初予算額	決算見込額	金額	割合	金額	割合
78,535	37,000	36,956	41,535	112.3%	41,579	112.5%

＜基準＞

平成31年４月から施行された森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により，市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるため，平成31年度より森林環境譲与税として譲与されているもの。

区分	割合	配分額	盛岡市係数	譲与税見込額
私有林人工林面積	5/10	170億円	0.00175	29,728 千円
林業就業者数	2/10	68億円	0.00367	24,934 千円
人口	3/10	102億円	0.00234	23,873 千円
計	10/10	340億円	－	78,535 千円

一般会計【歳入】

款	3 利子割交付金	項	1 利子割交付金	目	1 利子割交付金

財政課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
利子割交付金	27,676	○ 利子割交付金　27,676 千円

＜前年度との比較＞

（単位：千円）

令和２年度当初予算額	令和元年度		増減			
			対当初予算		対決算見込	
	当初予算額	決算見込額	金額	割合	金額	割合
27,676	68,665	26,484	△ 40,989	△ 59.7%	1,192	4.5%

＜交付基準＞

・預金利子に係る税金　税率　国税15%、地方税５%

・都道府県民税利子割に99/100を乗じて得た額の３/５が，当該市町村に係る個人の都道府県民税の額に按分して交付される。

一般会計【歳入】

款	4 配当割交付金	項	1 配当割交付金	目	1 配当割交付金

財政課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
配当割交付金	95,850	○ 配当割交付金　95,850 千円

＜前年度との比較＞　（単位：千円）

令和２年度当初予算額	令和元年度		増減			
			対当初予算		対決算見込	
	当初予算額	決算見込額	金額	割合	金額	割合
95,850	97,079	78,245	△ 1,229	△ 1.3%	17,605	22.5%

＜交付基準＞

・一定の上場株式等の配当等に係る税金　税率　地方税５％

都道府県民税配当割に99/100を乗じて得た額の３/５を当該市町村に係る個人の都道府県民税の額に按分して交付。

款	5 株式等譲渡所得割交付金	項	1 株式等譲渡所得割交付金	目	1 株式等譲渡所得割交付金

財　政　課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
株式等譲渡所得割交付金	63,038	○ 株式等譲渡所得割交付金　63,038 千円

＜前年度との比較＞

（単位：千円）

令和２年度当初予算額	令和元年度		増減			
	当初予算額	決算見込額	対当初予算		対決算見込	
			金額	割合	金額	割合
63,038	83,647	63,038	△ 20,609	△ 24.6%	0	0.0%

＜交付基準＞

・特定株式等譲渡所得に係る税金　税率　地方税５％

都道府県民税株式等譲渡所得割に99/100を乗じて得た額の３／５を当該市町村に係る個人の都道府県民税の額に按分して交付。

一般会計【歳入】

款	6 法人事業税交付金	項	1 法人事業税交付金	目	1 法人事業税交付金

財政課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
法人事業税交付金	360,727	○ 法人事業税交付金　360,727 千円 消費税率の引き上げに合わせて，法人住民税法人税割の税率を下げられたが，その減収分の補てん措置として，都道府県税である法人事業税の一部が市町村に交付されるもの。 <交付基準> ・県の法人事業税の100分の7.7に相当する額が，県内市町村へ交付される。 ・各市町村への交付にあたっては，従業員数を基準として配分される。 ※令和２年度は経過措置のため，100分の7.7ではなく，100分の3.4に相当する額が交付されるとともに，各市町村へは法人税割額に基づいて配分される。

款	7 地方消費税交付金	項	1 地方消費税交付金	目	1 地方消費税交付金

財政課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
地方消費税交付金	7,388,953	○ 地方消費税交付金　7,388,953 千円

＜前年度との比較＞

（単位：千円）

	令和２年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	令和元年度 決算見込額	増減 対当初予算 金額	増減 対当初予算 割合	増減 対決算見込 金額	増減 対決算見込 割合
一般財源分	3,699,255	3,807,123	3,489,863	△ 107,868	-2.8%	209,392	6.0%
社会保障財源分	3,689,698	2,410,254	2,209,400	1,279,444	53.1%	1,480,298	67.0%
合計	7,388,953	6,217,377	5,699,263	1,171,576	18.8%	1,689,690	29.6%

＜交付基準＞

・一般財源分：県地方消費税交付額（一般分）を，１／２ずつ国調人口及び事業所統計従業者数で按分交付

・社会保障財源分：県地方消費税交付額（社会保障財源分）を，国調人口により按分交付

■ 地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分）　3,689,698 千円

（歳出）社会保障施策に要する経費　42,903,818 千円

＜社会保障施策に要する経費＞

（単位：千円）

施策区分	予算区分	令和２度当初予算額のうち社会保障施策に要する経費	財源内訳 特定財源 国庫支出金	特定財源 県支出金	特定財源 市債	特定財源 その他	一般財源 社会保障財源化分の地方消費税交付金	一般財源 その他
1 社会福祉	社会福祉費	8,418,686	3,028,505	1,721,220	6,600	269,051	724,001	2,669,309
	児童福祉費	19,241,104	8,398,656	3,709,011	0	512,144	1,654,721	4,966,572
	生活保護費	7,380,820	5,472,816	0	0	70,587	634,745	1,202,672
	小計	35,040,610	16,899,977	5,430,231	6,600	851,782	3,013,467	8,838,553
2 社会保険	社会福祉費	4,827,914	346,607	846,297	0	0	415,198	3,219,812
	小計	4,827,914	346,607	846,297	0	0	415,198	3,219,812
3 保健衛生	保健衛生費	1,392,443	91,711	59,800	0	58,658	119,749	1,062,525
	保健所費	1,642,851	48,188	25,355	0	97,984	141,284	1,330,040
	小計	3,035,294	139,899	85,155	0	156,642	261,033	2,392,565
合計		42,903,818	17,386,483	6,361,683	6,600	1,008,424	3,689,698	14,450,930

款	10 環境性能割交付金	項	1 環境性能割交付金	目	1 環境性能割交付金

財政課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
環境性能割交付金	66,433	○ 環境性能割交付金　66,433 千円

＜前年度との比較＞　（単位：千円）

令和２年度当初予算額	令和元年度		増減			
			対当初予算		対決算見込	
	当初予算額	決算見込額	金額	割合	金額	割合
66,433	26,712	26,712	39,721	148.7%	39,721	148.7%

消費税率の改定（10%）に合わせて，令和元年10月から，自動車取得税の廃止に合わせて環境性能割が創設されたが，その税収に基づく交付金となる。

＜交付基準＞

・交付額　自家用乗用車（登録車）に係る，県の環境性能割に係る税収の44.65%が市町村への交付額となる。

・各市町村交付額　交付額×道路延長按分及び面積按分

・自家用乗用車（登録車及び軽自動車）について，環境性能割の税率が１%軽減される（令和元年10月１日から令和２年９月30日までの間に取得したもの）

款	11 地方特例交付金	項	1 地方特例交付金	目	1 減収補てん特例交付金

財政課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
減収補てん特例交付金	215,771	○ 減収補てん特例交付金　215,771 千円

＜前年度との比較＞

（単位：千円）

	令和２年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	令和元年度 決算見込額	増減 対当初予算 金額	増減 対当初予算 割合	増減 対決算見込 金額	増減 対決算見込 割合
住宅分	193,577	185,013	192,806	8,564	4.6%	771	0.4%
自動車税環境性能割分	9,656	19,816	10,338	△ 10,160	-51.3%	△ 682	-6.6%
軽自動車税環境性能割分	12,538	9,626	6,137	2,912	30.3%	6,401	104.3%
計	215,771	214,455	209,281	1,316	0.6%	6,490	3.1%

＜交付基準＞

以下の減収額を補てんするための財源措置として交付される。

① 住宅借入金等税額控除による個人住民税

② 自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割
（令和元年10月１日から令和２年９月30日までの間に取得した自家用乗用車（軽自動車及び登録車）の環境性能割が１％軽減）

款	12 地方交付税	項	1 地方交付税	目	1 地方交付税

財政課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
地方交付税	13,678,119	○ 普通交付税　12,261,118 千円 ・令和元年度決算見込額を基に令和２年度地方財政計画の状況や合併による特例措置の縮減を勘案し，減額交付を見込んだもの。 対前年度　22,610千円減　0.2%減 ・令和元年度決算見込額　12,557,520千円 ○ 特別交付税　1,417,001 千円 ・令和元年度決算見込額及び令和２年度地方財政計画の状況のほか，交付税対象となるホストタウン事業の増などを勘案して，増額交付を見込んだもの。 対前年度　56,865千円増　4.2%増 ・令和元年度決算見込額　1,372,421千円

＜地方交付税の推移＞　（単位：千円）

区分			H30年度 決算額	R1年度 当初予算額	R1年度 決算見込額	R2年度 当初予算額
普通交付税						
	基準財政需要額	A	48,487,129	49,331,048	49,316,972	50,715,363
	基準財政収入額	B	36,556,679	37,047,320	36,716,018	38,454,245
	調整額	C	△ 46,946	0	△ 43,434	0
	交付額	D=A-B+C	11,883,504	12,283,728	12,557,520	12,261,118
特別交付税						
	交付額	E	1,408,439	1,279,972	1,372,421	1,417,001
地方交付税　合計		F=D+E	13,291,943	13,563,700	13,929,941	13,678,119

一般会計【歳入】

款	13交通安全対策特別交付金	項	1交通安全対策特別交付金	目	1交通安全対策特別交付金

財政課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
交通安全対策特別交付金	49,419	○ 交通安全対策特別交付金　49,419 千円

＜前年度との比較＞

（単位：千円）

令和２年度当初予算額	令和元年度		増減			
			対当初予算		対決算見込	
	当初予算額	決算見込額	金額	割合	金額	割合
49,419	55,387	51,639	△ 5,968	△ 10.8%	△ 2,220	△ 4.3%

＜交付基準＞

・交通反則金収入－事務費＝交付総額

・交通事故発生件数，人口集中地区人口で算定

款	14 分担金及び負担金	項	1 負担金	目	2 民生費負担金

子育てあんしん課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
児童福祉施設運営費負担金	470,701	○ 保育所保育料 470,701 千円 0歳から2歳児の保育を実施するに当たり，その費用の一部を保護者の負担能力に合わせて利用者に負担させるもの。なお，市独自の第2子以降保育料無償化により，103,488千円(※)の歳入の減少が見込まれる。 ・公立保育所分(市内10園分) 51,073 千円 ・私立保育所分(市内47園分及び市外私立保育所分) 401,634 千円 ・延長保育料分(公立10園分) 3,971 千円 ・滞納繰越分 14,023 千円 ※市独自の第2子以降保育料無償化(0歳から2歳児)(戦略プロジェクト事業) 103,488千円の内訳 ・公立保育所分 15,312千円 ・私立保育所分 88,176千円

一般会計【歳入】

款	14　分担金及び負担金	項	1　負担金	目	4　土木費負担金

市街地整備課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
公共施設管理者負担金	60,000	○公共施設管理者負担金 ・太田地区土地区画整理事業区域内の公園整備に係る公共施設管理者の事業費負担分 60,000 千円 整備面積：令和元年度　491.81㎡　　令和２年度　491.81㎡

款	15 使用料及び手数料	項	1 手数料	目	3 衛生使用料

市民登録課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
火葬場使用料	53,832	○ 火葬場使用料 ・盛岡市斎場やすらぎの丘に係る火葬場使用料　53,832千円 【内訳】 ・火葬場使用料　53,568,333円 ・行政財産使用料（自動販売機設置）　264,394円

火葬場使用料推移

年度	火葬（件）	使用料（円）	
H20	2,626	7,847,000	
H21	2,594	7,683,000	
H22	2,649	7,787,000	
H23	2,811	7,637,000	
H24	2,996	23,268,000	12.1から新料金
H25	3,122	48,428,000	
H26	3,229	50,748,000	
H27	3,296	51,577,000	
H28	3,347	51,791,000	
H29	3,457	56,222,000	
H30	3,428	54,191,000	

※平成24年12月より　やすらぎの丘　全面供用開始

款	15 使用料及び手数料	項	1 使用料	目	3 衛生使用料

保健所企画総務課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
夜間急患診療所使用料	83,063	○夜間急患診療所使用料　（診療報酬）　83,062 千円 ○夜間急患診療所使用料　（滞納繰越分）　1 千円 実績　（人）　（円）

年度	患者数	使用料
元(見込)	7,720	84,909,190
30	6,589	83,065,538
29	6,737	82,551,915
28	6,434	80,118,711
27	6,248	72,235,474

一般会計【歳入】

款	15 使用料及び手数料	項	1 使用料	目	7 土木使用料

道路管理課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
道路占用料	72,092	○道路占用料 道路法第39条の規定による道路占用料を盛岡市道路占用料徴収条例に基づき徴収する。 72,092 千円

款	15 使用料及び手数料	項	1 使用料	目	7 土木使用料

都市計画課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
盛岡駅西口地区駐車場使用料	152,704	○ 盛岡駅西口地区駐車場使用料 盛岡駅西口地区駐車場使用料 152,704 千円 平成28年度（実績） 147,330 千円 平成29年度（実績） 152,572 千円 平成30年度（実績） 151,220 千円 令和元年度（当初予算） 153,497 千円

一般会計【歳入】

款	15 使用料及び手数料	項	1 使用料	目	7 土木使用料

建築住宅課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
住宅使用料	547,551	○市営住宅使用料　547,551千円 ・現年分　537,590千円 過去実績　平成30年度　536,416 千円 平成29年度　533,380 千円 平成28年度　529,690 千円 ・滞納繰越分　9,961千円 過去実績　平成30年度　9,930 千円 平成29年度　15,396 千円 平成28年度　26,258 千円

款	15 使用料及び手数料	項	1 使用料	目	9 教育使用料

市立高等学校

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
高等学校授業料	99,554	○高等学校授業料 ・令和２年度授業料　99,554,400円（月額 9,900円×12月×生徒数 838人） 就学支援金充当分　88,743,600円（月額 9,900円×12月×生徒数 747人） 生徒保護者納付分　10,810,800円（月額 9,900円×12月×生徒数 91人）

款	15 使用料及び手数料	項	2 手数料	目	3 衛生手数料

クリーンセンター

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
廃棄物処理手数料	279,654	○ 廃棄物処理手数料 市内（盛岡地域）から排出される一般廃棄物を収集運搬業者や事業者等がクリーンセンターに搬入した際に徴収する処理手数料 279,654千円（搬入量の減少見込みによる前年度比1,024千円の減） ・事業系廃棄物：100円／10ｋｇ ・家庭系廃棄物： 50円／10ｋｇ（ただし，１回の搬入量が200ｋｇ未満の場合は無料）

一般会計【歳入】

款	16 国庫支出金	項	1 国庫負担金	目	1 民生費国庫負担金

健康保険課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
保険基盤安定負担金	249,982	【保険基盤安定負担金】 ○国民健康保険費特別会計への繰出金に充当する分　249,982 千円 (1) 保険税軽減分 被保険者の保険税負担の緩和と市町村国保の財政基盤安定のため，一般被保険者分の軽減相当額（応益分の均等割と平等割額）を県 3/4，市（一般会計） 1/4が負担する。 (2) 保険者支援分 保険税軽減世帯の対象となった一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合を国 1/2，県及び市（一般会計） 1/4が負担する。

（単位：千円）

区分	基準額	国庫負担		県負担		市負担	
保険税軽減分	897,324			(3/4)	672,994	(1/4)	224,331
保険者支援分	499,966	(1/2)	249,982	(1/4)	124,991	(1/4)	124,992
合計	1,397,290		249,982		797,985		349,323

款	16　国庫支出金	項	1　国庫負担金	目	1　民生費国庫負担金

障がい福祉課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
介護給付事業費負担金	1,605,519	○ 介護給付事業費負担金　1,605,519 千円 障害者総合支援法に規定する介護給付費の支給により，自立した日常生活を営むことができるよう，居宅介護給付費等のサービス費の給付やその他の支援を行う経費について，２分の１を国庫が負担するもの。 ・介護給付事業費負担金　1,462,736 千円 ・障害者医療費国庫負担金（更生医療）　112,842 千円 ・障害者医療費国庫負担金（療養介護医療）　29,941 千円
訓練等給付事業費負担金	1,196,053	○ 訓練等給付事業費負担金　1,196,053 千円 障害者総合支援法の規定により，障がい者が地域で生活できるよう社会参加及び就労支援などに係る訓練等給付の支給に係る経費の２分の１を国庫が負担するもの。
特別障害者手当等給付費負担金	146,304	○ 特別障害者手当等給付費負担金　146,304 千円 身体又は精神に常時特別の介護を要する程度の障がいのある者（児）に対して支給される特別障害者手当等の支給額に対し４分の３を国庫が負担するもの。
障がい児通所給付費等負担金	531,079	○ 障がい児通所給付費等負担金　531,079 千円 障がい児が集団生活に適応し，社会との交流が図ることができるよう，児童福祉法に規定する障がい児通所給付費の経費の２分の１を国庫が負担するもの。

款	16　国庫支出金	項	1　国庫負担金	目	1　民生費国庫負担金

生活福祉第一課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
生活扶助費等負担金	2,649,904	○生活扶助費等負担金 2,649,904千円
医療扶助費等負担金	2,603,590	○医療扶助費等負担金 2,603,590千円
介護扶助費等負担金	172,533	○介護扶助費等負担金 172,533千円 政令で定めるところにより，市が支弁した生活保護費，保護施設事務費及び委託事務費の４分の３を国が負担するもの。 令和元年度合計　5,424,654千円　　令和２年度合計　5,426,027千円　　(1,373千円の増)

一般会計【歳入】

款	16　国庫支出金	項	1　国庫負担金	目	1　民生費国庫負担金

子ども青少年課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
児童扶養手当負担金	406,532	○　児童扶養手当負担金 児童扶養手当支給事業の支給額に対し，３分の１を国庫が負担するもの 406,532　千円
児童手当負担金	2,801,957	○　児童手当負担金 児童手当支給事業の支給額に対し，所定の割合を国庫が負担するもの ３歳未満被用者　669,404　千円 ３歳未満非被用者　76,390　千円 ３歳以上小学校修了前（第１・２子）　1,255,020　千円 ３歳以上小学校修了前（第３子以降）　258,360　千円 中学生　457,300　千円 特例給付　85,483　千円

款	16　国庫支出金	項	1　国庫負担金	目	1　民生費国庫負担金

子育てあんしん課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
子どものための教育・保育給付費負担金	4,018,988	○子どものための教育・保育給付費負担金　4,018,988 千円 子ども・子育て支援新制度に移行した教育・保育施設等に対して支給する，子どものための教育・保育給付費に係る国庫負担金。 ①私立保育所委託費分国庫負担金　2,280,687 千円 ・保育所：既存46園，新規開設1園及び他市町村私立保育所分 ②認定こども園等給付費分国庫負担金　1,738,301 千円 ・幼稚園：既存7園，旧制度幼稚園からの移行1園及び市外幼稚園分 ・認定こども園：既存16園，幼稚園・保育所からの移行4園及び市外認定こども園分 ・小規模保育所等：既存23園，新規5園及び市外小規模保育所等分

款	16　国庫支出金	項	1　国庫負担金	目	1　民生費国庫負担金

介護保険課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
介護保険事業費負担金	96,625	○　低所得者保険料軽減負担金 第１号被保険者のうち低所得者層（第１～３段階）の介護保険料を軽減するための国庫負担金

（単位：円）

所得段階	見込人数 ①	保険料額 ②	軽減後保険料額 ③	軽減額 ④＝②－③	軽減負担金 ⑤＝①×④
1	13,333	37,000	27,800	9,200	122,663,600
2	6,283	51,900	42,600	9,300	58,431,900
3	6,398	55,600	53,700	1,900	12,156,200
4	10,448	63,000	－	－	－
5	10,284	74,100	－	－	－
6	11,038	88,900	－	－	－
7	11,199	96,300	－	－	－
8	4,604	111,100	－	－	－
9	1,705	125,900	－	－	－
10	1,733	144,500	－	－	－
11	1,525	155,600	－	－	－
計	78,550	－	－	－	193,251,700

国負担金　⑤×負担率1/2＝	96,625,850円
県負担金　⑤×負担率1/4＝	48,312,925円
市負担金　⑤×負担率1/4＝	48,312,925円

款	16 国庫支出金	項	1 国庫負担金	目	1 民生費国庫負担金

保育サービス推進室

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
子育てのための施設等利用給付負担金	234,305	○子育てのための施設等利用給付負担金 234,305 千円 幼児教育・保育の無償化に伴う国立大学附属幼稚園，旧制度幼稚園，預かり保育事業及び認可外保育施設等の利用料相当分の給付に要する費用の国庫負担分。 ・国立大学附属幼稚園の利用分 9,508 千円 ・旧制度幼稚園，預かり保育事業，認可外保育施設等の利用分 224,797 千円

款	16　国庫支出金	項	1　国庫負担金	目	2　衛生費国庫負担金

母子健康課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
小児慢性特定疾病医療費負担金	50,562	○小児慢性特定疾病医療費国庫負担金 小児慢性特定疾病児童等の医療費の一部を公費負担する。　50,562千円

款	16 国庫支出金	項	1 国庫負担金	目	3 教育費国庫負担金

教育委員会総務課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
飯岡小学校施設整備事業負担金	92,563	○飯岡小学校施設整備事業負担金　92,563 千円 ＜前年比増の理由＞ 負担金対象事業の増に伴う増額

一般会計【歳入】

款	16　国庫支出金	項	2　国庫補助金	目	1　総務費国庫補助金

市民登録課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
個人番号カード交付事業費補助金	193,191	○　個人番号カード交付事業費補助金 ・個人番号カード交付事業の実施に係る国からの補助金　193,191千円
個人番号カード交付事務費補助金	93,803	○　個人番号カード交付事務費補助金 ・個人番号カード交付事務の実施に係る国からの補助金　93,803千円

款	16　国庫支出金	項	2　国庫補助金	目	1　総務費国庫補助金

危機管理防災課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金	130,072	○防災行政無線（同報系）整備事業　130,072 千円 玉山地域に配備している防災行政無線（同報系）設備の更新（デジタル化）を実施。

款	16　国庫支出金	項	2　国庫補助金	目	2　民生費国庫補助金

障がい福祉課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
地域生活支援事業費補助金	54,093	○　地域生活支援事業費補助金　54,093 千円 地域の特性や利用者の状況に応じて事業実施することができる障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業の経費について，所定の割合で国庫が補助するもの。 ・地域生活支援事業費補助金　54,093 千円

款	16　国庫支出金	項	2　国庫補助金	目	2　民生費国庫補助金

子ども青少年課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
子ども・子育て支援交付金	187,259	○　子ども・子育て支援交付金 地域子ども・子育て支援事業に要する経費に充てるため，補助基準額の1/3を国が補助するもの。 ・地域児童クラブ事業　164,439　千円 ・児童館管理運営事業　16,186　千円 ・利用者支援事業　26　千円 ・地域子育て支援拠点事業　3,384　千円 ・放課後児童健全育成事業　3,224　千円

款	16　国庫支出金	項	2　国庫補助金	目	2　民生費国庫補助金

子育てあんしん課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
子ども・子育て支援交付金	110,328	○子ども・子育て支援交付金　110,328 千円 地域子ども・子育て支援事業に要する経費に充てるため，補助基準額の1/3を国が補助するもの。 ①延長保育事業　36,175 千円 保育所等の通常保育時間を超えて保育が必要な家庭の児童を1時間又は2時間の保育時間を延長し，保育を行う。 ②一時預かり事業　46,792 千円 保護者の勤務形態の多様化，疾病等の理由による一時的な保育需要に対応するため，保育園，認定こども園等において一時的に保育を行う。 ③病児保育事業　26,578 千円 乳幼児から小学校に就学している児童が，病気の治療中又は回復期にあり，集団保育が困難な場合に，一時的にその児童を保育する。 ④多様な事業者の参入促進・能力活用事業　783 千円 私学助成や障がい児保育事業の対象にならない障がい児を，2人以上受け入れる場合の職員の加配経費に対する補助を行う。

款	16 国庫支出金	項	2 国庫補助金	目	2 民生費国庫補助金

保育サービス推進室

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
保育所等整備交付金	128,438	○保育所等整備交付金 128,438 千円 待機児童の解消を図るため，保育所等の新設等に要する経費に対する補助の国庫補助分。 ・高松保育園増改築工事補助金 定員60人→80人(20人増) 128,438 千円

一般会計【歳入】

款	16　国庫支出金	項	2　国庫補助金	目	6　土木費国庫補助金

道路管理課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
社会資本整備総合交付金	123,016	○社会資本整備総合交付金 交通安全施設等整備事業　1,000 千円 道路橋りよう維持管理事業　54,550 千円 市道舗装新設改良事業　14,502 千円 踏切拡幅対策事業　52,964 千円
道路メンテナンス事業補助金	169,428	○道路メンテナンス事業補助金 橋りよう維持補修事業　169,428 千円

款	16 国庫支出金	項	2 国庫補助金	目	6 土木費国庫補助金	道路建設課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
道路新設改良事業費交付金	91,350	○ 道路新設改良事業費交付金
広域圏道路新設整備事業費交付金	92,500	○ 広域圏道路新設整備事業費交付金

道路新設改良事業費交付金

路線名（路線番号）	金額（千円）
一の渡岩洞湖線（東工区）（玉14）	25,000
二子沢線（玉305）	40,850
渋民東線（玉371）	5,500
津志田白沢線（Ⅱ工区）ほか1路線（都25外）	20,000

広域圏道路新設整備事業費交付金

路線名（路線番号）	金額（千円）
岩山2号線（Bb2）	22,500
津志田白沢線（都25）	48,000
その他交通安全施設	4,500
新庄1号線（Bb228）	7,500
上鹿妻6号線（第二工区）（Cd4）	5,000
繋26号線（第二工区）（Ce225）	5,000

款	16 国庫支出金	項	2 国庫補助金	目	6 土木費国庫補助金

道路建設課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
交通安全施設等整備事業費交付金	431,585	○ 交通安全施設等整備事業費交付金

路線名（路線番号）	金額（千円）
東中野門線(Bc100)	33,550
東中野14号線(Bc206)	1,100
谷地頭線外１路線(Dc5外)	22,000
下田生出線（下田工区）（玉4）	11,000
三本柳線(都130)	17,600
高橋線(都21)	9,900
好摩永井線(玉7)	4,400
西部線外(都1外)	5,500
渋民好摩線(玉5)	5,500
みたけ４号線（第二工区）(Dc203)	1,100
南大通二丁目南大橋線外(Ba13外)	44,000
本町通一丁目名乗沢２号線 山岸二丁目（第二工区）(Ac3)	3,025
西青山一丁目上厨川２号線 （第二工区）(Dd2)	2,750
下太田上太田５号線 （第二工区）(Cc112)	2,750
岩手飯岡駅東西線自由通路(都4179)	72,600
城西町天昌寺町線外２路線 （境田川原踏切）(Da103外)	187,110
愛宕町三ツ割線（山岸四丁目） (都計3.5.137)	7,700

一般会計【歳入】

款	16 国庫支出金	項	2 国庫補助金	目	6 土木費国庫補助金

道路建設課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
無電柱化推進計画補助金	65,741	○ 無電柱化推進計画補助金

路線名（路線番号）	金額（千円）
岩手公園開運橋線（菜園工区）（Aa7）	65,741

一般会計【歳入】

款	16 国庫支出金	項	2 国庫補助金	目	6 土木費国庫補助金

交通政策課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
社会資本整備 総合交付金	84,250	○社会資本整備総合交付金 ・自転車走行空間整備工事　6,500千円 ・ＪＲ田沢湖線新駅整備事業　77,750千円

款	16　国庫支出金	項	2　国庫補助金	目	6　土木費国庫補助金

建築住宅課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
公営住宅ストック総合改善事業費交付金	218,587	○社会資本整備総合交付金　218,587千円 (公営住宅ストック総合改善事業費交付金)
青山二丁目青山三丁目アパート建設事業費交付金	160,045	○社会資本整備総合交付金　160,045千円 (青山二丁目青山三丁目アパート建設事業費交付金)

款	16　国庫支出金	項	2　国庫補助金	目	6　土木費国庫補助金

河　川　課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
都市基盤河川南川改修事業費補助金	154,000	○　都市基盤河川南川改修事業費補助金 ・都市基盤河川改良事業（南川）に係る国庫支出金 事業費　462,000千円×負担率1/3＝154,000千円

款	16　国庫支出金	項	2　国庫補助金	目	6　土木費国庫補助金

公園みどり課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
社会資本整備総合交付金	120,113	○　社会資本整備総合交付金 ・都市公園整備事業（補助） 中央公園・高松公園・太田地区公園　等整備　120,113 千円

（千円）

事業箇所	種別	補助対象事業費		補助率	補助額		事業費差額	補助額差額
		1年度	2年度		1年度	2年度		
中央公園	用地費	106,740	298,922	0.33	35,580	99,640	192,182	64,060
	施設費	15,272	0	0.50	7,636	0	△15,272	△7,636
高松公園	用地費	25,812	1,420	0.33	8,604	473	△24,392	△8,131
	施設費	0	0	0.50	0	0	0	0
太田地区街区公園	用地費	60,000	60,000	0.33	20,000	20,000	0	0
	施設費	0	0	0.50	0	0	0	0
木伏緑地	施設費	28,800	0	0.50	14,400	0	△28,800	△14,400
合計		236,624	360,342		86,220	120,113	123,718	33,893

一般会計【歳入】

款	16 国庫支出金	項	2 国庫補助金	目	6 土木費国庫補助金

建築指導課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
住宅・建築物アスベスト改修事業補助金	67,180	○ アスベスト対策に係る建築物のデータベース作成補助金 民間建築物のアスベスト対策として建築確認申請等の記録に係るデータベースを作成のうえ，対象となる小規模建築物の詳細情報を整理したアスベスト調査台帳を事業期間２ヵ年で整備する。 64,680千円 事業費（委託費） Ｒ２年度：64,680千円 Ｒ３年度：20,251千円 ○ 民間建築物アスベスト含有調査補助金 建築物の吹付け建材に係るアスベスト含有の有無を調査する費用に補助する。 2,500千円 補助限度額250千円×10戸＝2,500千円

款	16　国庫支出金	項	2　国庫補助金	目	6　土木費国庫補助金

盛岡南整備課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
道明地区土地区画整理事業費交付金	105,000	○　道明地区土地区画整理事業費交付金 道明地区土地区画整理事業に係る交付金　105,000千円 土地区画整理事業の事業計画に基づき，5,000千円の減
都南中央第三地区土地区画整理事業費交付金	194,716	○　都南中央第三地区土地区画整理事業費交付金　194,716千円 都南中央第三地区土地区画整理事業に係る交付金 土地区画整理事業の事業計画に基づき，59,716千円の増
道明地区生活環境整備事業費交付金	164,250	○　道明地区生活環境整備事業費交付金 道明地区生活環境整備事業に係る交付金　164,250千円 生活環境整備事業の事業計画に基づき，2,550千円の減

款	16　国庫支出金	項	2　国庫補助金	目	6　土木費国庫補助金

市街地整備課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
太田地区土地区画整理事業費交付金	448,000	○太田地区土地区画整理事業費交付金 ・太田地区土地区画整理事業区域内における仮換地指定，街路築造，宅地造成及び建物移転等の補償を実施 448,000 千円 (交付対象分) 事業費：令和元年度　900,000千円　令和２年度　896,000千円 補助率：令和元年度　50%　令和２年度　50% 交付金：令和元年度　450,000千円　令和２年度　448,000千円　(2,000千円の減)
太田地区住宅市街地総合整備事業費交付金	300,000	○太田地区住宅市街地総合整備事業費交付金 ・太田地区土地区画整理事業区域内における建物移転等の補償を実施 300,000 千円 (交付対象分) 事業費：令和元年度　600,000千円　令和２年度　600,000千円 補助率：令和元年度　50%　令和２年度　50% 交付金：令和元年度　300,000千円　令和２年度　300,000千円　(増減なし)
下太田地区生活環境整備事業費交付金	79,659	○下太田地区生活環境整備事業費交付金 ・下太田地区内の道路改良に係る建物移転等補償や用地買収を実施 79,659 千円 (交付対象分) 事業費：令和元年度　193,760千円　令和２年度　159,318千円 補助率：令和元年度　50%　令和２年度　50% 交付金：令和元年度　96,880千円　令和２年度　79,659千円　(17,221千円の減)

款	16　国庫支出金	項	2　国庫補助金	目	6　土木費国庫補助金

まちなか整備室

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
優良建築物等整備事業費交付金	52,900	○優良建築物等整備事業費交付金 ・中央通三丁目地区優良建築物等整備事業費交付金　52,900 千円 事業費：令和元年度　63,000千円　令和２年度　105,805千円 補助率：令和元年度　50%　令和２年度　50% 交付金：令和元年度　31,500千円　令和２年度　52,900千円　(21,400千円の増)

款	16　国庫支出金	項	2　国庫補助金	目	7　消防費国庫補助金

危機管理防災課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
被災者支援総合交付金	57,872	○被災者支援総合交付金　57,872 千円 市内避難者に対する生活再建支援，市内に転入してくる学生への居所の提供，被災者の生きがいづくり，東日本大震災からの復興に関して市が行う総合的な支援に対する交付金。 ① 盛岡市住宅・生活再建支援事業　(事業費)　16,796 千円 市内避難者の住宅・生活再建支援のため，もりおか復興支援センターに生活再建相談員を配置し，戸別訪問や窓口及び電話で相談に応じるとともに，各種情報提供を行う。また，ファイナンシャルプランナー等の専門家と連携した相談支援を行う。 ② コミュニティ形成支援事業　(事業費)　7,950 千円 市内に建設される災害公営住宅におけるコミュニティ形成支援のため，入居予定者による交流会やワークショップ，地元町内会との顔合わせを行う。 ③ 被災学生と内陸避難者による地域食堂事業　(事業費)　1,502 千円 もりおか復興推進しぇあハート村を拠点とした定期的な地域食堂の企画・運営を通した生きがいづくりを図ると共に，被災学生，内陸避難者，地域住民相互の幅広い交流を促進する。 ④ 被災者見守り・相談支援事業　(事業費)　31,624 千円 もりおか復興支援センターやもりおか復興推進しぇあハート村に生活支援相談員を配置し，市内避難者や学生寮入居学生を日常的に見守るとともに，社会福祉協議会などと連携し多面的な見守りネットワークを構築する。

款	17　県支出金	項	1　県負担金	目	1　総務費県負担金

盛岡南公園野球場整備室

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
盛岡南公園野球場整備事業費県負担金	52,231	○盛岡南公園野球場整備事業費県負担金 ・整備内容 都南村との合併建設計画のほか，現在は，老朽化した盛岡市営野球場，岩手県営野球場に代わる新野球場整備について，岩手県と連携（共同整備）し整備を行うこととし，野球場，屋内練習場及び駐車場等を令和４年度までに完成させ，令和５年度の供用開始を目指しているもの。 令和２年度は，基本設計及び実施設計を行うほか，事業者との設計協議及びモニタリングに係る支援等のため，アドバイザリー業務委託を実施する。 なお，当該業務委託等にかかる岩手県分の費用については，岩手県も相応分を市に負担金として支払うものである。 ・委託料（整備事業業務委託（基本設計・実施設計））にかかる県負担金　49,448千円 ・委託料（アドバイザリー業務委託）にかかる県負担金　2,728千円 ・その他事務費にかかる県負担金　55千円 【負担割合】 ・整備事業業務委託（基本設計・実施設計）　市60%，県40% ・アドバイザリー業務委託，その他事務費　市58%，県42%

款	17 県支出金	項	1 県負担金	目	2 民生費県負担金

健康保険課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
保険基盤安定負担金	1,186,630	【保険基盤安定負担金】 ○国民健康保険費特別会計への繰出金に充当する分　797,985 千円 (1) 保険税軽減分 被保険者の保険税負担の緩和と市町村国保の財政基盤安定のため，一般被保険者分の軽減相当額（応益分の均等割と平等割額）を県 3/4，市（一般会計） 1/4が負担する。 (2) 保険者支援分 保険税軽減世帯の対象となった一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合を国 1/2，県及び市（一般会計） 1/4が負担する。

（単位：千円）

区分	基準額	国庫負担		県負担		市負担	
保険税軽減分	897,324			(3/4)	672,994	(1/4)	224,331
保険者支援分	499,966	(1/2)	249,982	(1/4)	124,991	(1/4)	124,992
合計	1,397,290		249,982		797,985		349,323

○後期高齢者医療費特別会計への繰出金に充当する分　388,645 千円

保険料の軽減額に対する県負担分。市負担分と合わせて岩手県後期高齢者医療広域連合へ納付。

（単位：千円）

区分	基準額	国庫負担		県負担		市負担	
保険料軽減分	518,194			(3/4)	388,645	(1/4)	129,549

一般会計【歳入】

款	17　県支出金	項	1　県負担金	目	2　民生費県負担金

障がい福祉課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
介護給付事業費 負担金	802,759	○　介護給付事業費負担金　802,759 千円 障害者総合支援法に規定する介護給付費の支給により，自立した日常生活を営むことができるよう，居宅介護給付費等のサービス費の給付やその他の支援を行う経費について，４分の１を県が負担するもの。 ・介護給付事業費負担金　731,368 千円 ・障害者医療費県費負担金（更生医療）　56,421 千円 ・障害者医療費県費負担金（療養介護医療）　14,970 千円
訓練等給付事業費 負担金	598,026	○　訓練等給付事業費負担金　598,026 千円 障害者総合支援法の規定により，障がい者が地域で生活できるよう社会参加及び就労支援などに係る訓練等給付の支給に係る経費の４分の１を県が負担するもの。
障がい児通所給付費 等負担金	265,539	○　障がい児通所給付費等負担金　265,539 千円 障がい児が集団生活に適応し，社会との交流が図ることができるよう，児童福祉法に規定する障がい児通所給付費の経費の４分の１を県が負担するもの。

款	17　県支出金	項	1　県負担金	目	2　民生費県負担金

子ども青少年課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
児童手当負担金	605,506	○　児童手当負担金 児童手当支給事業の支給額に対し，所定の割合を県が負担するもの ３歳未満被用者　72,368　千円 ３歳未満非被用者　19,097　千円 ３歳以上小学校修了前（第１・２子）　313,755　千円 ３歳以上小学校修了前（第３子以降）　64,590　千円 中学生　114,325　千円 特例給付　21,371　千円

款	17 県支出金	項	1 県負担金	目	2 民生費県負担金

子育てあんしん課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
子どものための教育・保育給付費負担金	2,009,494	○子どものための教育・保育給付費負担金　2,009,494 千円 子ども・子育て支援新制度に移行した教育・保育施設等に対して支給する，子どものための教育・保育給付費に係る県負担金。 ①私立保育所委託費分県負担金　1,140,344 千円 ・保育所：既存46園，新規開設1園及び市外私立保育所分 ②認定こども園等給付費分県負担金　869,150 千円 ・幼稚園：既存7園，旧制度幼稚園からの移行1園及び市外幼稚園分 ・認定こども園：既存16園，幼稚園・保育所からの移行4園及び市外認定こども園分 ・小規模保育所等：既存23園，新規5園及び市外小規模保育所等分

款	17 県支出金	項	1 県負担金	目	2 民生費県負担金

保育サービス推進室

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
子育てのための施設等利用給付負担金	112,398	○子育てのための施設等利用給付負担金　112,398 千円 幼児教育・保育の無償化に伴う旧制度幼稚園，預かり保育事業及び認可外保育施設等の利用料相当分の給付に要する費用の県負担分。 ・旧制度幼稚園，預かり保育事業，認可外保育施設等の利用分　112,398 千円

款	17　県支出金	項	2　県補助金	目	2　民生費県補助金

医療助成年金課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
重度心身障がい者医療給付費補助金	262,305	○ 重度心身障害者医療費助成事業補助金 重度心身障がい者医療費給付事業の実施に係る県からの補助金
ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金	58,268	○ ひとり親家庭医療費助成事業補助金 ひとり親家庭等医療費給付事業の実施に係る県からの補助金
乳幼児医療費補助金	111,933	○ 乳幼児医療費助成事業補助金 乳幼児医療費給付事業の実施に係る県からの補助金

款	17　県支出金	項	2　県補助金	目	2　民生費県補助金

子ども青少年課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
子ども・子育て支援交付金	187,259	○　子ども・子育て支援交付金 地域子ども・子育て支援事業に要する経費に充てるため，補助基準額の1/3を県が補助するもの。 ・地域児童クラブ等運営事業　164,439　千円 ・児童館管理運営事業　16,186　千円 ・利用者支援事業　26　千円 ・地域子育て支援拠点事業　3,384　千円 ・放課後児童健全育成事業　3,224　千円

款	17 県支出金	項	2 県補助金	目	2 民生費県補助金

子育てあんしん課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
子ども・子育て支援交付金	110,328	○子ども・子育て支援交付金 110,328 千円 地域子ども・子育て支援事業に要する経費に充てるため，補助基準額の1/3を県が補助するもの。 ①延長保育事業 36,175 千円 保育所等の通常保育時間を超えて保育が必要な家庭の児童を1時間又は2時間の保育時間を延長し，保育を行う。 ②一時預かり事業 46,792 千円 保護者の勤務形態の多様化，疾病等の理由による一時的な保育需要に対応するため，保育園，認定こども園等において一時的に保育を行う。 ③病児保育事業 26,578 千円 乳幼児から小学校に就学している児童が，病気の治療中又は回復期にあり，集団保育が困難な場合に，一時的にその児童を保育する。 ④多様な事業者の参入促進・能力活用事業 783 千円 私学助成や障がい児保育事業の対象にならない障がい児を，2人以上受け入れる場合の職員の加配経費に対する補助を行う。
子どものための教育・保育給付費補助金	184,139	○子どものための教育・保育給付費補助金 子ども・子育て支援新制度に移行した教育・保育施設等に対して給付する，子どものための教育・保育給付費に係る県補助金。 ①認定こども園等給付費分県補助金 184,139 千円 ・幼稚園：既存7園，旧制度幼稚園からの移行1園及び市外幼稚園分 ・認定こども園：既存16園，幼稚園・保育所からの移行4園及び市外認定こども園分

款	17　県支出金	項	2　県補助金	目	4　農林費県補助金	農政課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
多面的機能支払交付金	129,220	○多面的機能支払交付金 農業・農村の有する多面的機能（国土の保全，水源の涵養，自然環境の保全，良好な景観の形成，文化の伝承等，農村で農業生産活動が行われることにより生ずる，食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能）の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援するものである。 農業者等で組織する団体が行う以下の３つの活動に対し交付金を交付するものである。 ・農地維持支払：農地法面の草刈りや水路の泥上げ，農道の路面維持など基礎的な共同活動等 ・資源向上支払（共同活動）：農道等の軽微な補修や植栽による景観形成などの共同活動等 ・資源向上支払（長寿命化）：水路や農道等の補修，更新等 負担割合：国1/2（県の間接補助），県1/4，市1/4 取組団体：22組織

款	17 県支出金	項	2 県補助金	目	4 農林費県補助金

産業振興課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
多面的機能支払交付金	58,065	○多面的機能支払交付金 農業・農村の有する多面的機能(国土の保全，水源の涵養，自然環境の保全，良好な景観の形成，文化の伝承等，農村で農業生産活動が行われることにより生ずる，食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能)の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援する。 農業者等で組織する団体が行う以下の3つの活動に対し交付金を交付する。 ・農地維持支払:農地法面の草刈りや水路の泥上げ，農道の路面維持など基礎的な共同活動等 ・資源向上支払(共同活動):農道等の軽微な補修や植栽による景観形成などの共同活動等 ・資源向上支払(長寿命化):水路や農道等の補修，更新等 負担割合:国1/2(県の間接補助)，県1/4，市1/4 取組団体:17組織 ＜農地維持支払＞ 16組織 ＜資源向上支払（共同活動）＞ 12組織 ＜資源向上支払（長寿命化）＞ 15組織

一般会計【歳入】

款	17 県支出金	項	2 県補助金	目	6 土木費県補助金	河川課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
都市基盤河川南川改修事業費補助金	154,000	○ 都市基盤河川南川改修事業費補助金 ・都市基盤河川改良事業（南川）に係る県補助金 事業費 462,000千円×負担率1/3＝154,000千円

款	17 県支出金	項	3 委託金	目	1 総務費委託金

企画調整課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
統計調査委託金	154,583	○ 基幹統計調査委託金 基幹統計調査の実施に係る交付金 154,583 千円 ・令和２年国勢調査 153,544 千円 ・令和２年度学校基本調査 75 千円 ・令和２年工業統計調査 460 千円 ・2020年農林業センサス集計事務 74 千円 ・令和３年経済センサス-活動調査準備 405 千円 ・経済センサス調査区管理 25 千円

款	17 県支出金	項	3 委託金	目	1 総務費委託金	納税課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
県税徴収委託金	455,509	○ 県税徴収委託金 個人の県民税に係る徴収取扱費 455,509千円 平成30年度決算額 456,870,860円 平成29年度決算額 454,084,787円 平成28年度決算額 454,917,938円

款	18　財　産　収　入	項	1　財　産　運　用　収　入	目	1　財　産　貸　付　収　入

管　財　課

科　目 (事務・事業名)	金　額 (千円)	事　務　・　事　業　等　の　説　明
市有土地貸付収入	66,954	○市有土地貸付収入　66,953千円 〈内訳〉 公法人（1件）　108,554円 一般法人（32件）　39,476,636円 社会福祉法人（4件）　8,533,638円 個人（116件）　18,835,133円 合計　66,953,961円 令和元年度当初予算額　68,345千円（1,392千円の減，貸付件数の変更，賃貸料の見直し等による） ○市有土地貸付収入（滞納繰越分）　1千円

款	18 財産収入	項	2 財産売払収入	目	1 不動産売払収入	管財課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
市有土地売払収入	71,554	○市有土地売払収入　71,554千円 〈内訳〉 旧みたけ保育園敷地　6,767,980円 青山地区活動センターコミュニティ広場　44,786,520円 その他普通財産　10,000,000円 旧道水路　10,000,000円 合計　71,554,500円 市民協働推進課分掌の旧みたけ保育園，青山地区活動センターコミュニティ広場分が前年比増となっている。

款	18　財産収入	項	2　財産売払収入	目	1　不動産売払収入

市街地整備課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
太田地区土地区画整理事業保留地売払収入	67,027	○太田地区土地区画整理事業保留地売払収入 ・太田地区土地区画整理事業区域内における保留地の売払を実施 67,027 千円 事業費：令和元年度　37,116千円　　令和２年度　67,027千円　(29,911千円の増)

一般会計【歳入】

款	18 財産収入	項	2 財産売払収入	目	1 不動産売払収入

盛岡南整備課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
道明地区土地区画整理事業保留地売払収入	88,000	○ 道明地区土地区画整理事業保留地売払収入 保留地の売り払いによる収入 88,000千円 早期売り払いによる10,000千円の増

一般会計【歳入】

款	19 寄附金	項	1 寄附金	目	1 総務費寄附金

市民税課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
総務費寄附金	100,000	○総務費寄附金 もりおか元気応援寄附（ふるさと納税）　100,000千円

款	20 繰入金	項	1 特別会計繰入金	目	4 新産業等用地整備事業費特別会計繰入金

新産業拠点形成推進事務局

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
新産業等用地整備事業費特別会計繰入金	558,520	○ 新産業等用地整備事業費特別会計繰入金 558,520千円 道明地区新産業等用地（第一事業区）売却収入の新産業等用地整備事業費特別会計からの繰入金

一般会計【歳入】

款	20 繰入金	項	2 基金繰入金	目	1 財政調整基金繰入金

財政課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
財政調整基金繰入金	1,277,869	○ 財政調整基金繰入金　1,277,869 千円 ・令和２年度予算編成にあたり，必要となる一般財源として財政調整基金を取り崩すもの。 対前年度　65,318千円増　5.4%増

一般会計【歳入】

款	20 繰入金	項	2 基金繰入金	目	3 公共施設等整備基金繰入金

財政課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
公共施設等整備基金繰入金	838,037	○ 公共施設等整備基金繰入金　838,037 千円 ・公共施設の保有最適化・長寿命化計画事業の円滑な実施を図るとともに，当該計画事業に含まれていないものの長寿命化に資する修繕（長寿命化関連修繕）等の実施に係る財源に充てるために公共施設等整備基金の一部を取り崩すもの。 対前年度　202,465千円増　31.9%増

一般会計【歳入】

款	20 繰入金	項	2 基金繰入金	目	10 農林業振興基金繰入金

林政課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
農林業振興基金繰入金	73,143	○ 農林業振興基金繰入金　73,143 千円 林業振興事業の実施に係る財源に充てるために農林業振興基金の一部を取り崩すもの 対前年度　34,084 千円増　87%増

款	22　諸　収　入	項	1　延滞金，加算金及び過料	目	1　延　滞　金

納　税　課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
延滞金	133,989	○　延滞金 市税等延滞金　133,989千円 平成30年度決算額　150,376,545円 平成29年度決算額　178,999,085円 平成28年度決算額　193,670,000円

款	22　諸　収　入	項	3　貸付金元利収入	目	1　総務費貸付金元利収入

消費生活センター

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
消費者救済資金預託金元利収入	103,005	○消費者救済資金預託金元利収入 消費生活資金貸付事業に係る消費者救済資金預託金元利収入　103,005 千円 ・消費者救済資金預託金元金収入　103,000 千円 ・消費者救済資金預託金利息収入　5 千円 生活再建資金の利用実績が減少傾向にあることから，預託金元利収入合計で前年比4,008千円の減額となる。 （預託額内訳）

	平成31年度預託額	令和２年度預託額	比較増減
債務整理資金	73,000千円	75,000千円	2,000千円
生活再建資金	34,000千円	28,000千円	△ 6,000千円
計	107,000千円	103,000千円	△ 4,000千円

款	22 諸収入	項	3 貸付金元利収入	目	3 労働費貸付金元利収入

経済企画課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
東北労働金庫預託金元利収入	55,000	○東北労働金庫預託金元利収入 勤労者の生活安定と福祉の向上を目的として，盛岡市勤労者貸付金（生活資金・教育資金・自動車資金・育児休業生活資金）の融資枠を設けるための預託金に係る元利収入。 55,000千円

款	22　諸　収　入	項	3　貸付金元利収入	目	4　商工費貸付金元利収入

ものづくり推進課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
商工振興資金等融資預託金元利収入	169,490	○商工振興資金等融資預託金元利収入　169,490千円 ・原資金169,490千円，融資枠　847,450千円，協調倍率５倍（原資金の５倍の枠）

款	22 諸収入	項	6 雑入	目	3 雑入	職員課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
広域連合等派遣職員負担金	157,731	○広域連合等派遣職員負担金 ・岩手県後期高齢者医療広域連合事務局派遣職員負担金（２人分） 21,381 千円 ・盛岡地区広域消防組合派遣職員負担金（１人分） 11,407 千円 ・県央ブロックごみ・し尿処理広域化推進協議会専任職員負担金 18,914 千円 （２人分，時間外勤務手当３人分を含む） ・東日本大震災被災市町村派遣職員負担金 75,735 千円 内訳 派遣職員給与費等負担金（10人分） 73,766 千円 赴任旅費に係る負担金 1,969 千円 ・令和元年度台風19号被災市町村派遣職員負担金 30,294 千円 内訳 派遣職員給与費等負担金（４人分） 29,506 千円 赴任旅費に係る負担金 788 千円

款	22 諸収入	項	6 雑入	目	3 雑入	財政課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
市町村振興交付金	70,000	○ 市町村振興交付金　70,000 千円

＜前年度との比較＞　（単位：千円）

令和２年度当初予算額	令和元年度		増減			
			対当初予算		対決算見込	
	当初予算額	決算見込額	金額	割合	金額	割合
70,000	70,000	77,425	0	0.0%	△ 7,425	△ 9.6%

＜交付基準＞

・市町村振興交付金

一般財団法人岩手県市町村振興協会が，新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ等宝くじ）の収益金を市町村に配分するもの。

均等割，人口割で算定

・市町村振興助成金

一般財団法人岩手県市町村振興協会が，市町村振興宝くじ（サマージャンボ等宝くじ）の収益金を基に，市町村が行う地域振興事業を積極的に支援するもの。

均等割，人口割で算定

一般会計【歳入】

款	22 諸収入	項	6 雑入	目	3 雑入

健康保険課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
雑入	89,052	【後期高齢者医療健診補助金】 ○後期高齢者健康診査事業費補助金（健診分） 78,015 千円 ○後期高齢者医療制度特別対策補助金（人間ドック分） 6,826 千円 ○後期高齢者健康診査事業費補助金（詳細項目分） 2,521 千円 ○後期高齢者歯科健康診査事業費補助金 1,690 千円

款	22 諸収入	項	6 雑入	目	3 雑入

医療助成年金課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
重度心身障がい者医療費給付事業高額療養費納入金収入	99,603	○ 重度心身障がい者医療費給付事業高額療養費納入金収入 医療保険の保険者から納入される高額療養費納入金。 医療費給付事業で高額療養費相当分も含めて給付しており，市が受給者から委任を受け高額療養費分を保険者に請求し受領している。

一般会計【歳入】

款	22　諸　収　入	項	6　雑　入	目	3　雑　入

資減循環推進課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
磁性物等回収資源収入	55,531	○ 磁性物等回収資源収入 資源ごみ分別作業所で回収した磁性物及び行政回収した古紙の売却収入　55,531千円

款	22 諸収入	項	6 雑入	目	3 雑入

生活福祉第一課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
生活保護費返還金	68,000	○生活保護費返還金 生活保護法第63条・第78条に基づく返還金 令和元年度　70,000千円　　令和２年度　68,000千円　　(2,000千円の減)

款	22 諸収入	項	6 雑入	目	3 雑入

道路建設課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
上下水道局工事費等負担金	125,322	○ 上下水道局工事費等負担金

路線名（路線番号）	財源充当先	金額（千円）
津志田白沢線(都25)	8.2.4市単独広域圏道路新設整備事業	53,822
東中野門線(Bc100)	8.2.6交通安全施設等整備事業	3,000
谷地頭線外1路線(Dc5外)	8.2.6交通安全施設等整備事業	13,500
下田生出線（下田工区）（玉4）	8.2.6交通安全施設等整備事業	42,000
三本柳線(都130)	8.2.6交通安全施設等整備事業	13,000

一般会計【歳入】

款	23　市　債	項	1　市　債	目	1　総　務　債

財　政　課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
臨時財政対策債	4,128,776	○　臨時財政対策債　4,128,776 千円

＜前年度との比較＞

（単位：千円）

令和２年度当初予算額	令和元年度		増減			
	当初予算額	決算見込額	対当初予算		対決算見込	
			金額	割合	金額	割合
4,128,776	4,143,781	4,275,150	△ 15,005	△ 0.4%	△ 146,374	△ 3.4%

・地方財政法５条の特例として発行される地方債

款	23　市　債	項	1　市　債	目	1　総　務　債

玉山総合事務所総務課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
好摩地区コミュニティセンター大規模改修事業債	73,900	○公共施設等適正管理推進事業債 好摩地区コミュニティセンター大規模改修工事（長寿命化関連事業） 事業費　82,155千円×90%（充当率）≒ 73,900千円

款	23　市　債	項	1　市　債	目	1　総務債

スポーツ推進課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
総合プール改修事業債	480,400	○総合プール改修事業債 ・整備内容 盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化実施計画に基づき，外壁等や吊り天井の改修など施設の長寿命化のための修繕・工事を実施する。 公共施設最適化事業債（長寿命化事業）　480,400千円（事業費　533,811千円）

款	23　市　債	項	1　市　債	目	1　総　務　債

盛岡南公園野球場整備室

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
盛岡南公園野球場整備事業債	62,500	○盛岡南公園野球場整備事業債 ・整備内容 都南村との合併建設計画のほか，現在は，老朽化した盛岡市営野球場，岩手県営野球場に代わる新野球場整備について，岩手県と連携（共同整備）し整備を行うこととし，野球場，屋内練習場及び駐車場等を令和４年度までに完成させ，令和５年度の供用開始を目指しているもの。 公共施設最適化事業債（集約化事業）　41,500千円（事業費　76,895千円） 一般単独事業債　21,000千円（事業費　46,724千円）

款	23　市　債	項	1　市　債	目	2　民　生　債

子ども青少年課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
上田児童センター 大規模改修事業債	87,400	○　上田児童センター大規模改修事業債　87,400　千円

款	23 市債	項	1 市債	目	3 衛生債	財政課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
上水道安全対策事業出資債	98,000	○ 上水道安全対策事業出資債　98,000 千円 (補助分) ・上田一丁目外地内配水管布設工事事業分　25,000 千円 ・青山三丁目外地内鉄道横断箇所配水管更新実施設計業務委託分　5,000 千円 (単独分) ・沢田浄水場系東部配水幹線布設工事事業分　20,000 千円 ・米内～高松系配水幹線布設工事事業分　48,000 千円

款	23 市 債	項	1 市 債	目	3 衛 生 債

廃 棄 物 対 策 課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
旧清掃工場施設解体事業債	228,600	○ 旧清掃工場施設解体事業債 ・ 旧清掃工場解体工事 228,600 千円 事業費 254,059,000円 × 充当率 90% =228,600,000円（10万円未満の端数切捨て）

一般会計【歳入】

款	23　市　債	項	1　市　債	目	5　土　木　債

道路管理課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
地方道路等整備事業債	215,400	○地方道路等整備事業債 社会資本整備総合交付金事業（雪寒）　1,300 千円 道路橋りよう維持管理事業　46,900 千円 市道舗装新設改良事業　13,200 千円 踏切拡幅対策事業　41,000 千円 除雪機械整備事業　6,300 千円 橋りよう維持補修事業　106,700 千円
道路長寿命化改修事業債	164,100	○道路長寿命化改修事業債 市道舗装二次改築事業　126,700 千円 側溝整備事業　18,400 千円 道路橋りよう維持管理事業　19,000 千円

款	23 市 債	項	1 市 債	目	5 土 木 債

道路建設課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
地方道路等整備事業債	572,500	○ 地方道路等整備事業債

路線名（路線番号）	財源充当先	金額（千円）
渋民東線(玉371)	8.2.3社会資本整備総合交付金事業	4,900
津志田白沢線Ⅱ工区ほか1路線(都25外)	8.2.3社会資本整備総合交付金事業	19,500
渋民東線(玉371)	8.2.3地方道路等整備事業	18,000
岩山2号線(Bb2)	8.2.4社会資本整備総合交付金事業	21,100
津志田白沢線(都25)	8.2.4社会資本整備総合交付金事業	46,800
その他交通安全施設	8.2.4社会資本整備総合交付金事業	4,000
新庄1号線(Bb228)	8.2.4社会資本整備総合交付金事業	6,700
上鹿妻6号線（第二工区）(Cd4)	8.2.4社会資本整備総合交付金事業	4,500
繁26号線（第二工区）(Ce225)	8.2.4社会資本整備総合交付金事業	4,500
東中野門線(Bc100)	8.2.6社会資本整備総合交付金事業	27,400
東中野14号線(Bc206)	8.2.6社会資本整備総合交付金事業	800
谷地頭線外1路線(Dc5外)	8.2.6社会資本整備総合交付金事業	17,700
下田生出線（下田工区）(玉4)	8.2.6社会資本整備総合交付金事業	9,000
三本柳線(都130)	8.2.6社会資本整備総合交付金事業	13,800
高橋線(都21)	8.2.6社会資本整備総合交付金事業	7,200
好摩永井線(玉7)	8.2.6社会資本整備総合交付金事業	3,200
西部線外(都1外)	8.2.6社会資本整備総合交付金事業	4,000

款	23 市債	項	1 市債	目	5 土木債

道路建設課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明

路線名（路線番号）	財源充当先	金額（千円）
渋民好摩線(玉5)	8.2.6社会資本整備総合交付金事業	4,000
みたけ４号線（第二工区）(Dc203)	8.2.6社会資本整備総合交付金事業	800
南大通二丁目南大橋線外(Ba13外)	8.2.6社会資本整備総合交付金事業	36,000
本町通一丁目名乗沢２号線　山岸二丁目（第二工区）(Ac3)	8.2.6社会資本整備総合交付金事業	2,200
西青山一丁目上厨川２号線（第二工区）(Dd2)	8.2.6社会資本整備総合交付金事業	2,000
下太田上太田５号線（第二工区）(Cc112)	8.2.6社会資本整備総合交付金事業	2,000
岩手飯岡駅東西線自由通路(都4179)	8.2.6社会資本整備総合交付金事業	58,800
城西町天昌寺町線外２路線（境田川原踏切）(Da103外)	8.2.6社会資本整備総合交付金事業	153,000
岩手公園開運橋線(菜園工区)(Aa7)	8.2.6交通安全・無電柱化等補助事業	52,700
永井街道線(都17)	8.2.6交通安全・無電柱化等補助事業	400
生活道路対策エリア　西見前2,400千円　陣　場2,400千円	8.2.6交通安全・無電柱化等補助事業	4,800
明治橋大沢川原線（大通工区）(都計3.4.28)	8.4.3社会資本整備総合交付金事業	2,200
明治橋大沢川原線（大通工区）(都計3.4.28)	8.4.3地方道路等整備事業	9,000
愛宕町三ツ割線（山岸四丁目）(都計3.5.137)	8.4.3社会資本整備総合交付金事業	5,600
新盛岡バスセンター隣接道路整備事業	8.4.8盛岡バスセンター整備事業	4,200
県営街路事業負担金	8.4.3県営街路事業負担金	21,700

款	23　市　債	項	1　市　債	目	5　土　木　債

道路建設課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
道路整備事業債	72,200	○ 道路整備事業債

路線名（路線番号）	財源充当先	金額（千円）
一の渡岩洞湖線(玉14)	8.2.3社会資本整備総合交付金事業	27,400
二子沢線(玉305)	8.2.3社会資本整備総合交付金事業	44,800

款	23　市　債	項	1　市　債	目	5　土　木　債

交　通　政　策　課

科　目 (事務・事業名)	金　額 (千円)	事　務　・　事　業　等　の　説　明
前潟新駅整備事業債	116,800	○前潟新駅整備事業債 ＪＲ田沢湖線新駅整備事業　116,800千円

款	23 市 債	項	1 市 債	目	5 土 木 債

建 築 住 宅 課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
公営住宅建設事業債	523,800	○公営住宅建設事業債 523,800千円 ・公営住宅ストック総合改善事業 実施設計 13,100千円 ・公営住宅ストック総合改善事業 工事請負費 310,500千円 ・公営住宅ストック総合改善事業 人件費相当 3,500千円 ・公営住宅建設事業 工事監理 1,800千円 ・公営住宅建設事業 工事請負費 192,900千円 ・公営住宅建設事業 人件費相当 2,000千円

款	23　市　債	項	1　市　債	目	5　土　木　債

河　川　課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
河川整備事業債	227,000	○　河川整備事業債 ・河川等維持管理事業（準用河川沼橋川） 事業費　31,400千円×100%＝31,400千円 ・準用河川改良事業（大葛川・広川） 事業費　51,000千円－交付金額　17,000千円＝34,000千円 対象事業費　34,000千円×90%＝30,600千円 ・普通河川改良事業（沢口川） 対象事業費　18,000千円×100%＝18,000千円 ・都市基盤河川改良事業（南川） 市事業負担分　154,000千円＋事務費（支弁人件費）9,400千円＝163,400千円 対象事業費　163,400千円×90%＝147,000千円

款	23 市 債	項	1 市 債	目	5 土 木 債

公園みどり課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
公園整備事業債	274,300	○ 公園整備事業債

・都市公園整備事業
　中央公園・高松公園・太田地区公園 等整備　221,500 千円
・都市公園整備事業（単独）
　太田５号街区公園整備　17,800 千円
・上飯岡児童センター跡地整備事業
　上飯岡児童センター跡地整備　23,200 千円
・街路樹等維持管理事業
　都市公園安全・安心対策（遊具更新）　11,800 千円

（千円）

事業箇所	事業費		補助額		起債金額		起債差額
	１年度	２年度	１年度	２年度	１年度	２年度	
中央公園	125,668	304,709	43,216	99,640	74,200	184,500	110,300
高松公園	26,610	1,637	8,604	473	16,200	1,000	△15,200
太田地区公園（公管金）	60,000	60,000	20,000	20,000	36,000	36,000	0
木伏緑地	28,800	0	14,400	0	12,900	0	△12,900
太田街区公園	23,000	23,862	0	0	17,200	17,800	600
上飯岡児童センター跡地整備	0	31,000	0	0	0	23,200	23,200
都市公園安全・安心対策	11,313	26,402	5,657	13,201	5,000	11,800	6,800
合計					161,500	274,300	112,800

款	23 市債	項	1 市債	目	5 土木債

盛岡南整備課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
地方道路等整備事業債	764,800	○ 地方道路等整備事業債 764,800千円 ・ 都南中央第二地区生活環境整備事業（交付金） 13,600千円 ・ 都南中央第三地区生活環境整備事業（交付金） 51,800千円 ・ 道明地区生活環境整備事業（交付金） 151,500千円 ・ 下飯岡地区生活環境整備事業（交付金） 18,600千円 ・ 道明地区土地区画整理事業（交付金） 96,300千円 ・ 道明地区土地区画整理事業（地方特定） 53,100千円 ・ 都南中央第三地区土地区画整理事業（交付金） 267,800千円 ・ 都南中央第三地区土地区画整理事業（地方特定） 112,100千円

款	23 市 債	項	1 市 債	目	5 土 木 債

市街地整備課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
地方道路等整備事業債	838,700	○地方道路等整備事業債 ・太田地区土地区画整理事業区域内における仮換地指定，街路築造，宅地造成及び建物移転等の補償を実施 766,800 千円 交付金分：事業費 令和元年度 904,000千円 令和２年度 900,000千円 〔(事業費－交付金)×90%〕 地方債 令和元年度 408,600千円 令和２年度 406,800千円 (1,800千円の減) 特定分 ：事業費 令和元年度 100,000千円 令和２年度 100,000千円 〔事業費×90%〕 地方債 令和元年度 90,000千円 令和２年度 90,000千円 (増減なし) 住宅市街地総合整備事業分：事業費 令和元年度 600,000千円 令和２年度 600,000千円 〔(事業費－交付金)×90%〕 地方債 令和元年度 270,000千円 令和２年度 270,000千円 (増減なし) ・下太田地区内の道路改良に係る建物移転等補償や用地買収を実施 71,900 千円 事業費 令和元年度 193,950千円 令和２年度 159,593千円 〔(事業費－交付金)×90%〕 地方債 令和元年度 87,300千円 令和２年度 71,900千円 (15,400千円の減)

款	23　市　債	項	1　市　債	目	5　土　木　債

まちなか整備室

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
地方道路等整備事業債	106,700	○地方道路等整備事業債 ・盛岡バスセンター整備事業の推進（事業期間：令和２年度～令和３年度） 106,700 千円 バスターミナル設計負担金（バスロータリー） 事業費　令和２年度　27,896千円 〔(事業費－交付金)×90%〕 地方債　令和２年度　13,800千円 バスターミナル設計負担金（大屋根，屋根上広場） 事業費　令和２年度　41,500千円 〔事業費×90%〕 地方債　令和２年度　37,300千円 バスターミナル整備負担金（大屋根） 事業費　令和２年度　61,791千円 〔事業費×90%〕 地方債　令和２年度　55,600千円

款	23 市債	項	1 市債	目	5 土木債金

建設課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
地方道路等整備事業債	14,600	○地方道路等整備事業債 市道百目木永井沢線　10,000 × 0.5 × 0.90 = 4,500 千円 市道啄木団地線　22,500 × 0.5 × 0.90 = 10,100 千円
道路等整備事業債	58,400	○道路整備事業債 渋民駅北地区（２工区）（合併特例債）　10,000 × 0.5 × 0.95 = 4,700 千円 渋民駅北地区（３工区）（合併特例債）　20,600 × 1.0 × 0.95 = 19,500 千円 好摩駅西地区（３工区）（合併特例債）　15,000 × 1.0 × 0.95 = 14,200 千円 市道大の平線（辺地債）　10,000 × 1.0 × 1.00 = 10,000 千円 市道日戸柴沢線（辺地債）　10,000 × 0.5 × 1.00 = 5,000 千円 市道山谷川目線（辺地債）　10,000 × 0.5 × 1.00 = 5,000 千円
道路長寿命化事業債	19,700	○道路長寿命化改修事業債 市道渋民好摩線（道路長寿命化改修事業債）　5,500 × 1.0 × 0.90 = 4,900 千円 市道黒石野門前寺線（道路長寿命化改修事業債）　10,400 × 1.0 × 0.90 = 9,400 千円 市道門前寺線（道路長寿命化改修事業債）　6,000 × 1.0 × 0.90 = 5,400 千円

款	23　市　債	項	1　市　債	目	6　消　防　債

消　防　対　策　室

科　目 (事務・事業名)	金　額 (千円)	事　務　・　事　業　等　の　説　明
消防施設整備事業債	113,200	○　消防施設整備事業債 消防ポンプ自動車の購入や消防屯所の整備等に要する費用に充てるための地方債 ・消防ポンプ自動車購入（21分団4部　西見前，23分団3部 手代森） 購入費　38,195千円（2台分） 地方債　37,200千円 …（38,195千円－起債対象外経費 940千円）×100%（緊防債） ・小型動力ポンプ付積載車購入（28分団1部　馬場，28分団3部　桑畑） 購入費　24,088千円（2台分） 地方債　23,300千円 …（24,088千円－起債対象外経費 724千円）×100%（緊防債） ・湯沢消防屯所建設事業（22分団3部 湯沢） 事業費　52,790千円 地方債　52,700千円 … 52,790千円×100%（緊防債）

款	23　市　債	項	1　市　債	目	7　教　育　債

教育委員会総務課

科目（事務・事業名）	金額（千円）	事務・事業等の説明
教育債	1,766,200	○向中野小学校施設整備事業債　23,300 千円 ○仁王小学校校舎長寿命化改修事業債　334,600 千円 ○大新小学校校舎長寿命化改修事業債　574,400 千円 ○城西中学校校舎長寿命化改修事業債　373,500 千円 ○飯岡小学校施設整備事業債　244,200 千円 ○城南小学校屋内運動場長寿命化改修事業債　7,600 千円 ○仙北中学校第二屋内運動場等整備事業債　208,600 千円 ＜前年比増の理由＞ 起債対象事業費の増に伴う増額

款	23 市 債	項	1 市 債	目	7 教 育 債

学務教職員課

科目 (事務・事業名)	金額 (千円)	事務・事業等の説明
教育債	156,700	○（仮称）盛岡学校給食センター建設事業債　156,700 千円 ＜前年比増の理由＞ 起債対象事業費の増に伴う増額